

現代日本国家論の方法

——R・ステューヴンの階級分析によせて——

一 はじめに——マルクス主義国家論の国民国家的バイアス

一九七〇年代に、故N・ブーランツァスや西ドイツ「国家導出論争」に主導されて活性化したネオ・マルクス主義国家論⁽¹⁾は、近代政治学の支配的潮流にもインパクトを与えつつ⁽²⁾欧米各国に広がり、八〇年代に入って資本主義国家の現状分析レベルで新たな展開を示している。

この「マルクス主義国家論ルネサンス」の過程では、最も何人かの論者が整理を試みているように、かつての伝統的マルクス主義にみられた「一枚岩的統一」は当初から企図されておらず、さまざまな視角・方法の多元的

加藤 哲郎

競合がみられた。多くの論者は、自説への批判に学び非マルクス主義者を含む他の論者の論点・方法を吸収しつつ自説を発展的に修正していく、学問的に誠実な態度を保ち続けた⁽³⁾。従来のマルクス主義的方法的・原理的論争にしばしばみられた、マルクスやレーニンの引用・解釈による自説の正統化と他説への論難、「神々の争い」に似た批判の全面化（時には人格化）と政治的司祭の判決による収束、といったスタイルはこの論争にはなじまず、多くの国際的・学際的討論の場が設定され、論点は多方向に分化していった。こうした展開途上で、「具体的状況の具体的分析」（レーニン）ないし「現実的具體」（B・ジェソップ）は、最も生産的に論議の交わしうる場であ

り、論争深化のゆきつかざるをえない理論の検証可能なレベルとなった。資本主義国家の現状分析レベルでは、方法・原理の論争では後景に退いていた各論者の国家像が直接に提示され、当該論者がいかなる世界的段階におけるいかなる地域にいかなる国家形態を見出し、そのいかなる問題状況を表象しつつ国家論を構築してきたか、またそれをいかに変革しようとしているのか、顕示的に審問されるのである。

ここでは、国家論の構成におけるある種の主体的・客体的バイアスが問題となりうる。すなわち、国家の形態・機能・装置といった抽象的カテゴリーを論じるに際して論者が具体的にイメージしてきた諸相が、当該論者の生まれ育った国民国家的環境や学問的・文化的伝統の作用を受け、また、対象としてきた国民国家の具体的な政治形態や階級的・市民的力関係の水準に影響されていることは、大いにありうるばかりか、不可避でさえある。例えば、ブーランツァス晩年の著『国家、権力、社会主義』（一九七八年）における「権威主義的国家主義」の規定が「ジスカールディスタン政権時代のフランス国家構造の実情に強く引きつけられており、フランス的特質

を強烈に反映している」ことについては、つとに田口富久治氏の指摘がある⁽⁴⁾。J・ヒルシュが第二次世界大戦後の資本主義を「フォーディズム」段階と規定し、そこで国家形態を「福祉国家」と「監視国家」の二重化した「安全保障国家」であると理論化するとき、「アメリカ合衆国や日本よりも西ヨーロッパ、なかならず西ドイツ」が表象されているのであり、より具体的には、ドイツ社会民主党の大連合政権参加以降七〇年代に西ドイツで進出した「社会の国家化」がイメージされているのである⁽⁵⁾。ブーランツァスの「国家関係説」的視角やヒルシュの「利潤率の傾向的低下」を基軸にした「階級闘争としての資本蓄積」視角は、無論資本主義国家論としての普遍性をもつが、われわれはその論理構成においてフランスや西ドイツで進行する特定の国家形態と社会関係の再編状況が想定されていたことに、留意しなければならぬ。P・バーンバウムらの『国家の社会学』（一九七九年）は、こうした国民国家的種差性を「国家とは何か」という本質問題にまで自覚的に及ぼし、高度に発達した中央集権的官僚制をもつ自国フランスを「典型国家」とみなしたうえで、議会中心の市民社会の自己統治（「政

治的センター)を発達させてきたイギリスやアメリカを「低国家化」状態にあるとし、ドイツはフランスに近いが官僚制の自立度が相対的に低いタイプ、イタリアは「センターなき国家」、スイスは「国家なきセンター」と規定する。⁽⁶⁾これは、国家概念と政府概念との連関、あるいは権力分立の問題として、旧くから扱われてきた論点を国家論内在的に理論化したものともいえるが、むしろ、国家論構成上で不可避の主體的・客體的バイアスを自覚的に理論に組み込み、フランス中心にいわば開き直ったもの、といえよう。

こうした視角からすれば、「マルクス主義国家論ルネサンス」を理論的・方法的に総括する試みにおいても、総括者の抱く国家像が諸視角・諸潮流類型化の際の特定の基準設定に重要な役割を果たしていると考えられる。

G・L・クラークら『国家装置』(一九八四年)が「国家形態Ⅱ社会構成体内での特定の国家の構造」「国家機能Ⅱ国家の名による諸活動(社会的合意、生産諸条件確保、社会的統合)」「国家装置Ⅱ諸機能の執行メカニズム(合意装置、生産装置、統合装置、および三機能を規制・調整する執行装置)」という三層連関モデルを諸論の総

括から導くにあたっては、彼らの依拠してきた地理学的伝統と「政治的空間」「ローカル国家」の国家論的位置づけが主たる関心事であったのであり、M・カーノイ『国家と政治学』(一九八四年)の場合は、アメリカ多元主義理論との対決とウォーラーステインの世界システム論と国家論の接合の問題関心が総括基軸となる。⁽⁸⁾筆者らが翻訳紹介したB・ジェソップ『資本主義国家』(一九八二年)では、アメリカの議論もアメリカ社会の表象もほとんど捨象されており、「代表形態・国家装置の内的編成・介入様式」「官民関係、人民・民主主義闘争」「ヘゲモニー的企図、蓄積戦略」「社会民主主義的コーポラティズム、強力な国家」等の諸概念が、西ヨーロッパ諸国、特にイギリスの経験的分析のために創出されていると考えられる。⁽⁹⁾この脈絡では、筆者自身によるかつての整理も、日本のマルクス主義の伝統的あり方を批判し、ソ連・東欧型理論モデルと経済主義・還元主義の根強い影響を克服する問題意識から書かれたものであったことを、告白しなければならぬであろう。⁽¹⁰⁾

二 西欧マルクス主義の日本国家像

右のような問題を念頭におくと、ネオ・マルクス主義の立場からする日本国家研究は、とりわけ興味深い検討材料となるであろう。なぜならば、ロシアソヴェト型理論と訣別してマルクスに回帰しG・ルカーチやA・グラムシを再生させた西欧マルクス主義が、西欧的伝統からすればロシアと同様に異端で周辺的な日本の国家を対象とした場合、その具体的分析にどのような主體的・客體的バイアスを孕むことになるかが、そこでは審問されるであろうと予想されるからである。

もっとも、「国家論ルネサンス」をくぐったうえで、日本研究は、わが国でも緒についたばかりであり、欧米での研究はいっそう限定される。相対的に層の厚い歴史的研究の分野では、B・ムーア『独裁と民主主義の社会的起源——近代世界形成における地主と農民』(一九六六年)の系譜に属する二人の女流政治社会学者の著作、E・K・トリムバーク『上からの革命——日本、トルコ、エジプト、ペルーにおける軍部官僚と発展』(一九七八年)⁽¹²⁾、T・スコクポル『国家と社会革命——フラン

ス、ロシア、中国の比較分析』(一九七九年)が、ウォーラーsteinの世界システム論を援用し、ムーアにおいて稀薄であった国家官僚制の独自の役割を強調して「上からの革命」明治維新」分析に紙数を割いている。なかんずくトルコと日本を比較したトリムバークは、日本の工業化を「アジアの例外」とみる通説に反対し、むしろ今日の第三世界と共通する①外国市場向け工業化、②先発資本主義国への技術的従属、③特定の狭いセクターのみの工業化、④労働者・農民の過酷な搾取、⑤軍事的必要により創出される工業化と領域への亜帝国主義的統制、といった特徴で、世界システム内の「従風的发展」であったこと(ただし、⑥外資依存については、特に第一次大戦後ミニマムであったことが特殊性とされる)を強調している⁽¹⁴⁾。しかし、彼女らの日本論はあくまで「比較」のための類型化に必要な範囲内の言及で、用いられる史資料も英語二次文献に限られており、この点ではイギリス・ニュー・レフトの代表者P・アンダーソン『絶対主義国家の系譜』(一九七四年)での徳川封建制分析も同様である。むしろ、E・H・ノーマンの流れを汲むアメリカ日本研究の新世代、J・W・ダワー

『帝国と余波』(一九七九年¹⁶)などの研究の方が、マルクス主義に近い日本研究としては先端的であろうが、ここでは逆にネオ・マルクス主義理論への関心は稀薄で、日本マルクス主義の旧講座派的伝統との継承性が強い。

イギリス・ニュー・レフトの日本問題スペシャリスト、J・ハリディの『日本資本主義の政治史』(一九七五年¹⁷)は、「マルクス主義的視角からの日本の発展に関する最初の重要な英語での研究」とトリムパーガーに評されたように、明治以降の日本政治史の大部の本格的な研究である。日本資本主義発展における国際環境と国内階級状況の統一的把握、戦間期「日本ファシズム」規定の拒否、戦後サンフランシスコ講和後への対米「従属的独立」規定と対アジア「帝国主義」規定の併用、などが国マルクス主義史学・経済学の伝統と対話可能な論点が多く、ブーランツァス「権力ブロック」概念の援用もみられる。ただし、用いられた史料はやはりほとんど英文のもので、E・ライシャワー、R・ホールらアメリカの「近代化論」的日本研究のマルクス主義的読みかえ・再構成とはいいうるが、ネオ・マルクス主義的段階の自覚的成果とはなりえていない。

こうした状況下では、以下で詳述するR・ステイヴン『今日の日本における諸階級』(一九八三年)こそが、マルクス主義国家論の新展開をくぐったうえで最初の初めの本格的な日本研究といえるであろう。⁽¹⁸⁾これは、ハリディの歴史分析を前提にしたうえで、七三年石油ショック後の日本をポスト・ブーランツァスの手法を意図的に用いて分析した、すぐれて国家論的な著作である。著者ステイヴンは、一九四四年南アフリカ生まれ、イギリス、カナダでアルチュセール・ブーランツァスの影響を受け、一九七六―七七年に日本に留学して資料収集や調査を行ない、現在はニュージーランドのカンタベリー大学で政治学を教えている。マルクス主義国家論ルネサンスを多少とも学んだ人なら容易に気がつくように、ステイヴンの書物の表題自体、ブーランツァスの『今日の資本主義における諸階級』(一九七四年¹⁹)から採られたもので、日本の官庁統計・新聞・雑誌を多用し、自ら日本で行なった調査もとりにいれている。わが国マルクス主義の階級構成分析の先駆者である故大橋隆憲教授のもとで学びながら、いわゆる「大橋方式」とは異なるアプローチで異色の現代日本像を提示してきており、この点がわれわれ

表1 大橋方式による階級構成表 (1980年)

	実 数 (千人)	構成比率 (%)
労働力人口	57,076	100
A. 資本家階級 <(1)~(3)>	2,701	4.7
(1)個人企業主	103	0.2
(2)会社役員と管理職員	2,449	4.3
(3)管理的公務員	149	0.3
B. (4)軍人・警官・保安サービス員	770	1.4
C. 自営業者層 <(5)~(6)>	15,575	27.3
(5)自営業者と家族従業者	14,781	25.9
①農林漁業従事者	5,592	9.8
②鉱工業運輸通信従事者	3,824	6.7
③販売従事者	3,836	6.7
④サービス職業従事者	1,530	2.7
(6)専門的技術的職業従事者	794	1.4
(5)(6)にふくまれる家族従業者	6,289	11.0
家族従業者をのぞいた数	9,286	16.3
D. 労働者階級 <(7)~(10)>	38,008	66.6
(7)いわゆるサラリーマン層 (①+②)	13,275	23.3
①専門的技術的職業従事者	4,250	7.4
②事務従事者	9,025	15.8
(8)生産的労働者層 (③+④)	16,267	28.5
③農林漁業従事者	404	0.7
④鉱工業運輸通信従事者	15,862	27.8
(9)不生産的労働者層 (⑤+⑥)	7,056	12.4
⑤販売従事者	4,597	8.1
⑥サービス職業従事者	2,459	4.3
(10)完全失業者	1,411	2.5

(出所) 戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』岩波書店, 1982年, 176ページ。原表は、友寄英陸氏作成。1980年の数字は、「国勢調査1%抽出速報集計結果」による。

(注) (1) 「国勢調査」の「職業、従業上の地位別・就業者数」を大橋隆彦氏の方法で組みかえたもの。
 (2) 同様の表は、岩井浩氏の方法により1980年速報から試算した布施鉄治他『日本社会の社会学的分析』アカデミア出版会, 1982年, 33ページや、『講座 今日日本資本主義』第7巻, 大月書店, 1982年, 61ページの伊藤陽一氏作成表などがあり, 若干の異同があるが, 比較の便宜のため, 戸木田氏のものをごここに掲げた。

表2 R. スティーンズの階級構成表 (1979年)

	総 計		男 性		女 性	
	実数(千人)	%	実数(千人)	%	実数(千人)	%
15歳以上総人口	88,297	—	42,825	—	45,472	—
経済的活動人口	54,736	100	34,017	100	20,720	100
ブルジョアジー	7,812	14.3	7,389	21.7	423	2.1
小ブルジョアジー	9,456	17.3	4,827	14.1	4,629	22.5
農 民	5,213	9.5	2,552	7.5	2,661	12.9
中間階級	3,789	6.9	2,527	7.4	1,262	6.1
労働者階級	28,435	51.2	16,834	49.3	11,601	56.4
総 計	54,705	100	34,129	100	20,576	100
(調 整)	(+32)		(-112)		(+144)	
経済的非活動人口	33,559	100	8,808	100	24,751	100
ブルジョアジー (所有者)	1,193	3.6	1,133	12.9	60	0.2
中間階級 (学生)	7,319	21.8	3,994	45.3	3,325	13.4
(農 民)	(2,878)		(940)		(1,938)	
労働者階級 (潜在的, 停滞的)	10,353	30.9	1,829	20.8	8,524	34.4
家事担当 (主婦等)	9,597	28.6	119	1.4	9,478	38.3
その他 (老人, 身障者等)	5,097	15.2	1,733	19.7	3,364	13.6

(出所) R. Steven, *Classes in Contemporary Japan*, 1983, p. 319.

(注) (1) 原表を, 比較の便宜のため, 「総計」を「男性」「女性」宛の順にくみかえた。

(2) 原表の依拠した統計は、『就業構造基本調査』1979年, である。

(3) 「経済的活動人口」中の(調整)とは, カテゴリー化の困難による総計実数差である。

(4) 「経済的非活動人口」中の(農民)は, 「中間階級(学生)」と「家事担当(主婦等)」に重複して含まれていると考えられるため, 比率を出さなかった旨, 注記されている。

(5) 「家事担当」「その他」には, 原表注にもつぎ具体例を()内に示した。

の興味をひく点である。

三 スティーンズによる日本の階級構成表

問題をクリアーにするために、上掲表1と表2を比較対照してみよう。表1は、いわゆる「大橋方式」により、一九八〇年『国勢調査報告』を組みかえた日本の階級構成表であり、表2は、一九七九年『就業構造基本調査』をもとにスティーンズが自らの理論枠組にもとづき作成した階級構成表である。⁽²⁾直ちに気がつくことは、第一に、大橋方式にはみられない「経済的活動人口・非活動人口」の大区分、および、男性・女性の性別階級構成がスティーンズにおいて重要な意味を付与されていることである。第二に、スティーンズの「経済的活動人口・総計」五四七三万六

千人が大橋方式の「労働力人口」五七〇七万六千人におおむね相当するとみてよいが、その階級構成区分が大橋方式では「A 資本家階級」「B 軍人・警官・保安サービスマン」「C 自営業者層」「D 労働者階級」となるのに対し、ステイヴンにおいては「ブルジョアジー」「小ブルジョアジー」「農民」「中間階級」「労働者階級」とされている。第三に、その階級構成比率に立ち入ると、大橋方式の「資本家階級」二七〇万一千人・構成比四・七%に対しステイヴンの「ブルジョアジー」は七八一万二千人一四・三%（しかも「男性活動人口」では二一・七%）と三倍化し、逆に「労働者階級」は、大橋方式の三八〇〇万八千人六六・六%に対しステイヴンでは「経済的活動人口」中で二八四三万五千人五一・二%とようやく過半数に達する程度となる。ここには、「階級」概念についての深刻な亀裂があるものとみななければならぬ。以下、大橋方式と対比しつつ、ステイヴンの所論を紹介・検討していこう。

ステイヴン『今日の日本における諸階級』は、方法的「序論」「第一章 ブルジョアジー」「第二章 小ブルジョアジー」「第三章 農民」「第四章 中間階級」「第

五章 労働者階級」「第六章 危機と国家——蓄積諸機能」「第七章 危機と国家——社会統制諸機能」「第八章 結論」と構成されている。前五章が、彼の階級構成表の諸カテゴリーに対応する階級論であり、後三章が、国家の蓄積機能・社会統制機能（これは、J・オコンナー、A・ウルフラの蓄積機能・正統化機能とほぼ同義で、筆者も採用している視角である）を扱う国家論で、婦人解放と階級的解放を論じる社会主義革命論を含むものである。気宇壮大なこの書物の基本的方法は、アルチュセール・ブーランツァスに学びつつも、マルクス「土台——上部構造」モデルをM・ゴドリエ、D・セイヤー⁽²³⁾に従い「本質——形態」の論理とほぼ同義に読みかえたもので、「経済」に留まらぬ「下部構造」が「上部構造」の諸メカニズムを重層的に「限界設定」していくという独特のマルクス主義理解である。実は、ジェソップの「接合の方法」も、同じくセイヤーらイギリスのポスト・アルチュセール派若手哲学研究者たちから示唆されたものであったが、ステイヴンはよりセイヤーに密着し、「見える日常生活の諸形態」のなかに「見えざる下部構造——上部構造メカニズム」を次々と重層的に発見していく「抽

象の方法」を重視する。そのさい、資本主義社会では「資本―賃労働」矛盾が「優勢力」「基本矛盾」であり、諸他のメカニズムはこれにより「限界設定」されることが当然ながら前提される。そして、階級分析においては、諸個人の具体的行為が生産様式に「限界設定」された「階級」といふ隠された下部構造の可視的諸形態」であると把握され、そこでは交換・消費のメカニズム、女性抑圧の「家父長制的再生産様式」のメカニズムも媒介的に作用して「複合的現実Ⅱ可視的経験世界」を構成する。「階級」概念そのものは、生産手段所有と剰余価値領有の構造に「限界設定」されるのであるが、その日本社会における副次的諸メカニズムの媒介を経ての「表・現」がステューヴンの分析対象となるのである。

四 ステューヴンの階級論

「ブルジョアジー」について、ステューヴンは、株式所有とともに資本機能の遂行を重視する。七八一万人の資本家とは、(1)三三三万人の法人企業役員（但し従業員五名以下経営を除く）、(2)三三三万人の資本機能遂行者（資本金一千万円以上法人企業および公共企業・官庁の

部長・課長・係長をすべて役職者として算入、資本金二百萬―五百萬の法人企業について従業員五％、五百萬―一千万企業について同一〇％、従業員一〇名以上非法人企業について同二〇％をこれに加算）、(3)従業員五名以上の非法人企業所有者六〇万人、を加えたものである。大橋方式による①個人企業主一〇万、②会社役員と管理職員二四五万、③管理的公務員一五万の総計二七〇万人との比較では、大橋氏らが大企業に限って「労働者上層」(『労働貴族』になりうる層)に範疇化する部課長・係長クラスがすべて「ブルジョアジー」に算入される(例えば公務員では五三万人と見積もられる)点が大きなちがいである。これら「ブルジョアジー」は、技術水準格差による「種差的独占利潤」と電力・鉱業に典型的な他資本参入の困難による「絶体的独占利潤」を基礎に、労働集約性や下請け・系列化にも媒介されて次の四分派に分かれる。①資本金一億円以上企業役員・役職者と公共部門役職者計一四二万人から成る「独占資本」分派、②資本金五千万―一億円企業役員・役職者の「中資本」分派三一人、③資本金二百萬―五千万法人企業役員・役職者と非法人企業所有者・役職者から成る「小資本」分

派四九九万人、④資本金二百万円以下法人企業役員と非法人企業所有者から成る「零細資本」分派一〇九万人。

いうまでもなく、支配的分派は①「独占資本」分派で、経団連等財界団体を通してその政治的表現を得る。「中資本」分派は「独占」分派の下請けにありながら「小資本」分派を系列化する不安定な存在で、独自の政治的表現をもたない。これに対して「小資本」分派は、「労働者階級」の中核部分を雇用し(後述)、「大部分の労働者が資本の力を経験する可視的形態」であり、「独占資本」分派に苦しめられながらも賃金・労働条件の統制力をもたないため「独占」分派以上に労働者と労働組合に対しては抑圧的・家父長制的になる。「ブルジョアジー」の最も反動的な分派」と規定される。「零細資本」分派は、次の「小ブルジョア」階級との中間に属し、独占的搾取の犠牲となり多少とも自ら生産的労働にたずさわるがゆえに、「労働者階級の可能的同盟者」とみなされ「民商」(＝民主商工会)などを通じて日本共産党の影響下にも入りうる。但し共産党が「民主主義革命」を唱え「中資本」「小資本」分派をも「反独占同盟」に加えようとしているのは、剰余価値搾取の基本メカニズムを隠蔽し社会主

義運動を著しく傷つける「誤解をまねく戦略」だ、とステューヴンはコメントする⁽²⁷⁾。

ステューヴンの「小ブルジョアジー」とは、従業員四名以下の非法人企業的所有者で、「農民」は除かれ、卸小売業・サービス業、労働集約的な繊維・金属産業などで自己労働ないし家族労働に依拠する小営業者九四六万人である。これは大橋方式による「C 自営業者」のうち(5)の②③④すなわち「鉱工業運輸通信」「販売」「サービス職業」従事者、および(6)の「専門的技術的職業従事者」と考えられる(大橋方式の比率一七・五%とステューヴンの一七・三%の部分)。この層は、中小零細企業労働者との流入・流出関係が深く、家族を含む長時間労働と経営の不安定が特徴的である。したがってその階級的地位は労働者階級にも近いが、政治的には「小ブルジョア保守主義」をもち「ブルジョア支配の大衆的支持の主要な源泉の一つ」となっている。国家の後ろ盾で商工会議所、商工・事業組合などに中小零細資本とともに組織されているのがその政治的表現であるが、ステューヴンは「小ブルジョアジー」の独自の政治的組織化と労働者階級との「反資本主義同盟」が必要だと考える。した

がって日本共産党の中小企業を含む「反独占同盟」論については、小ブルジョアジーを「ブルジョアジー」の最も反動的な分派との統合」に追いやるものであると、批判的である。

「農民」五二二万人は、大橋方式では「自営業者」中にステイヴンのいわゆる「小ブルジョアジー」と一括されるものであるが、ステイヴンによれば、「小ブルジョアジー」に比して、①土地・家屋の所有率が高く、②所有財産の貨幣価値も高く、③土地売買を嫌う、という特質により区別される。歴史的には「プロレタリア化」がすすみ、一部で農業資本主義化も生じているが小規模経営を特徴とする日本ではとるに足らない。しかし、急速なプロレタリア化と全階級中の最低所得にもかかわらず、日本農民はブルジョアジーの強固な「同盟勢力」に留まっている。「農村保守主義」は自民党支配の社会的基盤を成し、「家族制度」(「イエ」)を通じて男性の女性支配と労働者の企業内忠誠を日本社会全体に広める源泉となっている。ほぼ全農家世帯を組織する農協は、農村における経済的・政治的ボス支配の核として農民をブルジョアジーに結びつけている。しかも、資本の支配

と直接的に対峙した経験をもつ「小ブルジョアジー」とは異なり、「農民」はそうした経験をもたず家族成員の労働者化と消費領域での共通利益で労働者階級と結びつくにすぎない、と。

ステイヴンの「中間階級」三七九万人とは、労働力再生産・生産手段管理にたずさわる「技術的専門的熟練」保持者で、日本では「学歴」がその再生産で主要な役割を演じる。その生産過程に占める位置から資本家と労働者の両義的機能を果たすこの階級には、労働力再生産に関わる被雇用医師・看護婦(病院経営者等は「ブルジョアジー」「小ブルジョアジー」に入る)、幼稚園から大学にいたる教員、生産手段の技術的管理に従事する「テクノクラート」、それに経営内で「ブルジョアジー」である部長・係長の下で労働者管理にあたる「主任」層、さらには「軍人・警官」が含まれる。大橋方式における「C 自営業者」中の「(6)専門的技術的職業従事者」はステイヴンでは「小ブルジョアジー」に算入されたから、大橋方式の「D 労働者階級」(7)いわゆるサラリーマン層」中の「①専門的技術的職業従事者」四二五万人がこれに近いが、ステイヴンの「教師」百万

人、「医療健康サービス被雇用者」七〇万人、「主任」一五〇万人といった層の「中間階級」算入は、資本主義的生産の機能的遂行に果たす役割にあくまで執着する彼独特の視点によるものである。また、大橋方式で「B 軍人・警官・保安サービス員」と特別に大区分される「軍人・警官」四九万人の「中間階級」算入が、わが国マルクス主義の伝統からは奇異に映るが、ステイヴンによれば、彼らは平均的労働者と同様の低賃金にあり、彼らの大部分は日常的に他の公務員と同じ有用的公共サービスに従事し、無論支配階級の命令で労働者階級抑圧や新植民地防衛にもあたるがその忠誠心は疑わしいもので、ロシア革命のような危機においては他の「中間階級」同様プロレタリアートとブルジョアジーの両極に分解するであろう、という理由でここに含まれる。この点は、「軍隊民主化」や「警察官ストライキ」を論じてきた西欧マルクス主義のバイアスの極端なあらわれといつてよいかもしれない。この階級は、教師たちの日教組と医師たちの日本医師会に典型的なように、政治的には労働者階級とも支配階級とも同盟しうる。また、階級エイジェントとイデオロギーの再生産において基軸的位置を占め

る。そして、石油ショック後の危機局面では、「管理職過多現象」、生活水準悪化、学歴社会のゆがみとしての少年非行や自殺増大等、分解のきざしと労働者階級との同盟の条件ができてきている、とステイヴンは診断する。

五 ステイヴンの日本労働者像

日本の労働者階級について、ステイヴンは、「経済的活動人口」中の二八四万人に「非活動人口」から一〇三五万人を加え、計三八七九万人を表3のように総括している。ステイヴンはここで、資本蓄積の不均等発展の作用による労働者階級の三つの分派を設定している。大橋氏も労働者階級を「上層(管理労働者層)」、「中層」⁽²⁸⁾「下層(不安定・低賃金層)」と三層区分したことがあるが、大橋方式での「上層」はステイヴンでは「ブルジョアジー」、「中間階級」に組み入れられたから、ステイヴンの三分派はこれとは異なる。その第一は、資本の集積・集中に伴う独占の発展が生みだす集合労働者で、資本がその忠誠を得るために相対的に高い生活水準を保障する「労働貴族」分派である。第二は、産業部門内の

独占—非独占競争の作用を受け相対的低賃金・悪条件で非独占部門に集積される「労働者大衆」分派である。第三は、利潤率の傾向的低下と周期的景気循環の作用により労働力市場に出入りする「予備軍」分派で、これららに「臨時・パート・日雇等の「浮遊的予備軍」、失業状態にある「潜在的予備軍」、さらに最下層に沈没する

「停滞的予備軍」に分かれる。表3に明らかのように、ステイヴンによれば、「独占部門」(従業員一千人以上企業および官公庁で、「独占資本」分派設定の際の資本金一億円以上企業とほぼ重複するところ)には「労働者大衆」が存在せず、「非独占部門」には「労働貴族」不在、という明快な説明を行なう。無論、「独占部門」被

表3 R. ステイヴンの全被雇用者・労働者階級の主要分派別・性別階級構成総括表 (1979年) (単位:千人)

	非独占部門			独占部門			総計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
フルタイム	5,484	301	5,785	1,346	74	1,420	6,830	375	7,205
中間階級	1,200	690	1,890	1,328	570	1,899	2,527	1,262	3,789
活動的労働者階級	10,708	8,630	19,339	6,126	2,971	9,096	16,834	11,601	28,435
労働貴族	—	—	—	5,410	300	5,710	5,410	300	5,710
労働者大衆	6,615	800	7,415	—	—	—	6,615	800	7,415
浮遊的予備軍	4,093	7,829	11,922	716	2,671	3,387	4,809	10,500	15,309
臨時	2,098	5,191	7,289	470	2,011	2,481	2,568	7,202	9,770
パート・タイム	1,193	2,048	3,241	147	512	659	1,340	2,560	3,900
日雇	802	590	1,392	99	148	247	901	738	1,639
非活動的労働者階級	—	—	—	—	—	—	1,829	8,524	10,353
潜在的予備軍	—	—	—	—	—	—	1,006	6,705	7,711
停滞的予備軍	—	—	—	—	—	—	823	1,819	2,642
全労働者階級	—	—	—	—	—	—	18,663	20,125	38,788

(出所) R. Steven, *op. cit.*, p. 193.

雇用のすべてが「労働貴族」に算入されるわけではない。ステイヴンは、年令・性別・学歴別に賃金・企業内福祉・労働時間・雇用安定性・昇進可能性などを検討し、独占大企業・官公庁常雇者から「主任」以上の「ブルジョアジー」「中間階級」を引き、性差別をもとに五五歳以下男性五四一万人をひとまず算定し、それに性別の相対的に小さい公共部門の三五―五五歳女性約三〇万人を加えて五七二万人の数を引きだした。さらに、三五歳以下女性や大学卒の学歴をもたない五五歳以下男女を「独占部門」労働者総数から引いた七二〇万人をも「労働貴族の上限」として算出し、実際の数はこの五七二万と七二〇万の間にあるであろう、としている（大企業の三五歳以下女性は、一般に「結婚退職」を強いられるので、「臨時」労働者とみなされる）。「労働者大衆」については、この層が「家族制度」的労使関係（企業主義）を色濃く残す「非独占部門」に集積され長時間労働と低賃金、労働災害多発のもとにあることが強調される。「予備軍」では、女性労働力の大部分がここに属し、オイル・ショック後に既婚婦人労働力が増大していることに言及し、かつてのハリディと同様に、ここ

にこそ日本の資本主義発展の秘密、日本の労働者階級の抱える最大の問題点がある、とする。

労働者階級の組織とイデオロギーについて、ステイヴンは、「日本資本主義の真実と外見との分離は、生産諸関係（すなわち諸階級間関係）および労働者階級諸構成員間の諸関係と同程度に、伝統的家族関係に基礎をおいている」とする視角から、企業別労働組合と階級意識を分析している。ここでも「ジェンダー」の問題、すなわち、婦人労働力を「予備軍」とした日本の労働者構成に照応して、企業別労働組合が企業への家族主義的献身を保証し、「独占部門」の大学卒男性「労働貴族」中心の組織となつていふこと、「労働者大衆」や婦人労働力「予備軍」の集積する「非独占部門」では企業規模が小さくなるほど労働組合組織率が低くなり、そのため「日本の全労働組合の九〇%以上が企業別組合のままであり、経営執行部の約六分の一はかつての組合リーダーであること」が強調される。また、階級意識については、一九七六―七七年冬に自ら行なった五三企業四五九人の意識調査データをもとに、「日本の労働者階級の階級的覚醒は、とりわけ労働者大衆と予備軍構成員の間で、大部分

は労働貴族を対象としたブルジョアの諸研究〔の調査結果〕よりも大きい」と結論づけている。

性・年令・学歴・企業規模による労働者階級内部のハイラルキー的成層化、「労働貴族」中心の労働組合と未組織「労働者大衆」の潜在的力量、これが石油ショック後の危機局面にステイヴンが見出した、日本の労働者像であった。

六 ステイヴンの階級論の問題点

以上に略述したステイヴンの階級論において、われわれが学びうるものがあるとすれば、「家長制的再生産様式」カテゴリーを用いて日本社会の諸階級に通底する女性差別の構造を抉出し、それを階級構成表にまで仕上げた点にあるであろう。「生産様式」とは相対的に異なる「再生産様式」に着目する視点は、別にステイヴンに独自のものではなく、ネオ・マルクス主義的系譜の重要な理論的成果であった。J・アリーの『資本主義社会の解剖』（一九八一年）⁽³⁰⁾は「経済―市民社会―国家」の三層シエーマを用いてこの点を理論的に明示したものであり、B・ジェソップは「階級闘争」とは示差的な非

階級的「人民―民主主義闘争」を概念化するにあたって、「官民関係」にもとづく市民運動や反核平和運動などとともに婦人解放運動をその重要な構成要素とみなし、両闘争の自律的「接合」を説いていた。フェミニズム・ジエングダー・家族の問題は、これらを「階級闘争」に従属・還元させがちな伝統的マルクス主義からネオ・マルクス主義が脱皮するにあたっての一飛躍点であった。理論史的には多分に「西欧的バイアス」のかかったこの視点、ステイヴンの日本社会分析では意識的に適用されており、対象に内在する客体的「日本的バイアス」とうまくかみあったものといえるであろう。もともと「家長制的再生産様式」概念を、女性差別ばかりでなく「日本の経営」から自民党の農村支配にいたる現代日本の総体的説明原理にまで拡張するステイヴンの手法には、疑問が残る。農村ムラ社会での戦前型家族制度（「イエ」）の歴史的伝統的役割の重要性は否定できないが、いわゆる「高度成長」はその物質的基盤の解体を伴い、ドラスティックな「民族大移動」「核家族化」が進行した。例えば第一次産業人口は、一九五〇年の一七二〇万人四八％から一九八二年の五四八万人九・七％へと減少

し、一九二〇—五五年に一世帯平均五・一人前後であったものが一九七五年には三・七人へという変化もこうむった。また、「低成長」期に入り、「終身雇用・年功賃金」の維持は困難になってきており、労働者の意識も、高度成長期に「日本人は働きすぎた」として、「私生活中心主義」「生活保守主義」へと変わってきている。したがって、ステイヴンが福武直氏らに依拠して述べる農村の社会関係も、「日本の経営」のあり方も、こうした社会構造変化に伴う変貌・再編局面を見失うならば、一面的で固定的なものとなる。いわゆる「日本的経営」には戦後日本資本主義の「蓄積戦略」にそった高度に資本主義的な内容が含まれており、農村を基盤としてきた自民党の長期低落傾向が「高度成長」期に始まり今日まで続いているのも事実である。この点では、多くの欧米日本研究者と同様の単純化・図式化が、ステイヴンの分析にも含まれている。

階級論そのものに即してみると、大企業・官公庁の係長クラス以上がおしなべて「ブルジョアジー」とされ、主任クラスや教師・看護婦は「中間階級」となり、大企業・公務員大卒男子労働者をひとしなみに「労働貴族」

と規定するステイヴンの階級・分派区分は、いわゆる「生産的労働者」のみを「労働者階級」としホワイト・カラーを「不生産的給与所得者」「職員」等と別カテゴリー化するフランス・イタリアなどのマルクス主義者の区分とも、異なっている。むしろ、「生産的労働—不生産的労働」基準を階級的位階^{ポレイロン}を規定するものと認めながら、それとは相対的に異なる階級闘争内での政治的・イデオロギイ的立場^{ポレイロン}による階級区分を提唱したブーランツァスに従いつつ、ブーランツァスの「新しい小ブルジョアジー」範疇を「ブルジョアジー」「中間階級」「労働貴族」にふりわたしたところに、ステイヴンの独自性がある。この点が、「大橋方式」との相違を生みだす分岐点である。すなわち、大橋隆憲氏が、「(反帝)反独占民主主義革命」の視点から日本社会の「少数の支配者集団—絶対多数の国民大衆」の階級関係を把握しようとするのに対し、ステイヴンは、「不可視の下部構造」としての「資本主義的生産関係」を可視化する「反資本主義同盟—社会主義革命」を日本の階級闘争の戦略的課題と考えているからである。このことはとりわけ、「小資本」分派の位置づけにおいて明瞭である。大橋氏らがこの層を

「反独占同盟」の一翼と考えるのに対し、ステイヴンはこの層こそ「日本のブルジョアジーの最も反動的な分派」であり「労働者大衆」の直接・日常的に対峙する「見える」階級敵であり、かつ「家父長制的再生産様式」の作用が強く労働組合の組織化が遅れ性差別が再生産される、日本資本主義の階級構造上の環とみなしているからである。「社会主義への移行における同盟と労働者階級のヘゲモニー」(ブーランツァス)を重視したこうした考え方(先進国社会主義革命論)は、西欧マルクス主義において目新しいものではない。ブーランツァスを含む多くのネオ・マルクス主義者は、ソ連・東欧の「現存社会主義」とは異なる「民主主義的社会主義」をめざしそこに到る民主主義的な「社会主義革命」の道を探求している⁽³⁴⁾のであり、この変革構想の相違が、ほぼ同じ官庁統計に依拠した階級構成表作成というレベルでも、「大橋方式」とのちがいをもたらすのである。

そのうえ、ステイヴンの「労働貴族」概念には、そこに大企業・官公庁男子大卒者がすべて含まれるという政治的線引きの問題をぬきにしても、その物質的基盤が「種差的独占利潤」「絶対的独占利潤」という国内市場的

連関のみで説明されるという、理論的難点がある。そもそもステイヴンの日本分析では、ハリディヤトリムバ―ガー、スコクポルらの研究で最も重視されていた、世界資本主義論的視角が決定的に欠落している。レーニン『帝國主義論』に直接依拠するか否かは措くとしても、「労働貴族」概念を全労働者の約二割、「独占部門」一般に及ぼすには、これら大企業が「高度成長」期に技術革新を重ね国際競争力を身につけ東南アジアばかりか欧米諸国にまで海外進出し一部は多国籍企業化している問題を無視するわけにはいかない。大橋隆憲氏が純経済的概念である「労働者上層」と政治的・経済的・歴史的概念としての「労働貴族」を区別した⁽³⁵⁾のも、「対米従風」と「日本資本主義の帝國主義的復活」という日本マルクス主義の六〇年代的争点を意識していたからであつたらう。ステイヴンにおけるこの視角の欠落は、一九世紀イギリス労働運動を「労働貴族」概念で説明するかのホブズボーム的労働史研究⁽³⁶⁾のバイアスとみなすことができないわけではないが、イギリス労働史研究には「自由貿易帝國主義」と「労働貴族」を「接合」する視点が含まれて⁽³⁷⁾いる点をも考慮に入れるならば、明らかに片手落ちとい

わねばならない。

同様な弱点は、「ブルジョアジー」分析についても指摘できる。ステューヴンが本の表題まで借用したブーランツァス『今日の資本主義における諸階級』の理論的貢献の一つは、現代資本主義の高度な帝国主義的世界分業の発展・多国籍企業化の認識を基礎に、「権力ブロック」を構成する資本分派の設定に際して、伝統的な「民族ブルジョアジー」「買弁ブルジョアジー」とは異なる「国内(Interna)ブルジョアジー」概念を導入した点にあった。⁽³⁸⁾ブーランツァスの影響下にあると自認しながら、なかなかならぬこうした視点が薄弱なのは、ステューヴンの實際的経歴からしても、奇異というほかない。

そしておそらく、ステューヴンの最大の弱点は、「階級」概念そのものの不明確にある。大橋隆憲氏の階級概念は、「歴史的に規定された一定の社会的生産体制の中で占める地位の差異または共通性(生産手段の所有―非所有)に基づく『搾取関係』によって区分された人間集団」というもので、レーニン『偉大な創意』などでの伝統的規定の延長線にある。ステューヴンの場合、「隠された諸階級の下部構造の可視的諸形態」を分析すると

いう構えはあるのだが、肝心の「階級」概念を定義しておらず、たとえば「小ブルジョアジー」「農民」「中間階級」が「ブルジョアジー」「プロレタリアート」と同一水準で「階級」と語りうるか否かという重要な理論問題を無視したまま、自己の設定した具体的諸階級分析に入り、それぞれの階級の経済的規定を述べ統計的に析出したうえで「政治的組織化」「イデオロギー」を付加するという論述形式をとっている。筆者自身は、E・ラクロウに従い、「階級闘争」に表現される資本―賃労働両階級と、それ自身としては敵対階級をもたずただ「階級闘争」の作用により階級形成に入る「中間諸階級」を厳密に区別すべきだと考えるし、この「中間諸階級」闘争内階級」中では、生産手段を所有しながら自己労働に依拠する「小ブルジョアジー(農民、小営業者)」と生産手段を持たずに自己労働力を販売し他人労働力を統制する「管理者」を区別する、E・O・ライトの見解を暫定的に採用している。⁽⁴¹⁾また、公共セクター被雇用者が先進資本主義諸国の多くで総雇用の二〜四割を占め「官民間係」「国家内階級闘争」が現実的重要性を浴びている今日では、⁽⁴²⁾この階層の独自の範疇化が必要であろう。ステ

イーヴンの階級論は、こうした理論的手続きを欠いているために、自説の説得力を弱めているばかりでなく、わが国「大橋理論」を含む諸説との対話可能性を自ら閉ざしている。

七 スティーヴンの国家論と展開さるべき方向

スティーヴンの現代日本国家論、すなわち石油ショック後の「危機」局面における国家の「蓄積機能」と「社会統合機能」の分析は、彼の階級分析に比すれば手薄であり、その「結論」は、階級論から容易に予測される通り、「労働者大衆」と「予備軍」を基盤とした階級的組織化の提唱と「社会主義革命」を論じるものである。

「国家の蓄積機能」としては、日本資本主義生成期からの国家介入の伝統、財政・金融的蓄積保証、エネルギー・食糧問題、産業再編成と行政指導、コンピュータ・ロボット化と先端産業育成、臨調行革、对外投资と円高問題、などが言及され、「社会統合機能」については、社会保障・福祉の低水準、住宅・土地問題の深刻さ、教育費の異常な高さと受験競争、長時間労働と短い休暇、自民党の長期一党支配と派閥政治、犯罪と暴力、自衛隊

と防衛力増強、などがとりあげられる。ここでの具体的論述は、宮本憲一氏や筆者の、日本Ⅱ（「福祉国家」でも「軍事国家」でもない）「企業国家」という戦後史認識、およびその「軍事国家」的再編という現状認識、と基本的に合致するが、選挙や政党の問題を「社会統合機能」内で論じるのは無理があるし、軍事費の問題は、むしろ「蓄積機能」において前述の世界資本主義との関わりにおいて扱うべきだったろう。ただし、スティーヴンが「蓄積機能」と「社会統合機能」の連関を問題とし、日本の国家が欧米に比して「はるかに大きく蓄積機能に組み込まれ、私的企業が社会統合機能を果たしている」事態に言及し、「社会統合機能」が「資本主義的蓄積のメカニズムの限界内で」のみ果たされる、と指摘している点は、注目すべきである。無論、ここでは逆に、日本国家の機能的連関から導出されたこの命題が、第二次大戦後のヨーロッパ「福祉国家」諸国についてもあてはまるのか否かという、比較国家分析の上での新たな論点が生じるのではあるが。

総じて、スティーヴンの国家論は、オコンナーの理論枠組に一応立脚しているものの、マルクス主義国家論の

今日的段階で論議されている諸問題、例えば、「コーポラティズム」「権威主義的国家主義」「安全保障国家」「強力な国家」「新自由主義」などの国家形態論、「代表形態・国家諸装置の内的編成・蓄積への介入様式」モデルのような現状分析への媒介枠組、「抑圧装置」「イデオロギー装置」ばかりでなく「経済装置」や「大衆統合装置」を含む国家装置論、「階級分派」論の「権力ブロック」論への向上、「階級闘争」と「人民・民主主義闘争」との「接合」の論理、それに世界システム論や新従風論などの世界資本主義論と国民国家分析との「接合」、等々については理論的関心がみられず、わずかに「家父長制的再生産様式」概念の現状分析への適用可能性を示唆したに留まる。

ここで筆者自身の現代日本国家分析の方法を本格的に示す紙数の余裕はないが、ステイヴンに欠落した諸視点を補う意味で最後に略述するならば、おおむね、以下のような論理的展開が必要となるであろうと思われる。

第一に、「力関係」のヘゲモニー的分析。これは「政治」次元の分析であり、国際的・国内的力関係の連関分析と、階級闘争・非階級的民主主義闘争の連関分析の、重層化

が必要となる。A・グラムシの「力関係」分析が一つの範となる。第二に、「経済—市民社会—国家」の社会構成体における連関構造分析。ここで日本社会の伝統的・世界的型の析出、また「中心—半周辺—周辺」という世界システム内での位置が問題となる。第三に、「政治的代表形態—経済への介入様式—国家諸装置の内的編成」を基軸とした国家の形態—機能—装置分析。第四に、「権力ブロック」と「社会的基盤」、「蓄積戦略」と「ヘゲモニー的企図」などの枠組を用い、「官民関係」をも媒介した国家権力分析。このレベルは、再び第一の「政治的力関係」分析に送り返され、国家装置内「力関係」分析として完成され、変革の方途も理論的に見通される。

これらの具体的展開は、他日を期すほかない。そして、ステイヴンのような西歐的バイアスのかかった日本分析への真の裏りある批判は、こうした日本人自身による本格的日本国家分析の対置によって、初めて果たされるであろうことは、いうまでもない。

(1) 拙稿「西欧マルクス主義の国家論と政治学」、日本政治学会編『現代国家の位相と理論』、岩波書店、一九八二

年' 参照。

- (2) Cf. C. E. Lindblom, *Another State of Mind*, *The American Political Science Review*, Vol. 76, No. 1 (March 1982); U. D. V. マンローン他(丸山・丸山訳)『国家はどのように成るのか』御茶の水書房、一九八四年。
- (3) 典型的には N. ノーランマンの歩み。邦訳『資本主義国家の構造』I・II(田口他訳) 未来社、一九七八・八一年(原母一九六八年)と『国家・権力・社会主義』(田中・柳沢) トニテ、一九八四年(原母一九七八年)を比較せよ。
- (4) 田口富久治『現代資本主義国家』御茶の水書房、一九八二年、一三二頁。
- (5) J. Hirsch, *Der Sicherheitsstaat*, Europäische Verlagsanstalt 1980; Fordist Security State and New Social Movements, *Kapitalistate*, No. 10/11, 1983.
- (6) B. Badie/P. Birnbaum, *Sociologie de l'Etat*, Editions Grasset et Fasquelle 1979; P. Birnbaum, *The State versus Corporatism*, *Politics & Society*, Vol. 11, No. 4 (1982).
- (7) G. L. Clark/M. Dear, *State Apparatus*, Allen & Unwin 1984.
- (8) M. Carnoy, *The State and Political Theory*, Princeton U. P. 1984.
- (9) B. Jessop, *The Capitalist State*, Martin Robertson 1982 (田口・加藤・中谷・小野訳) 御茶の水書房、一九八

三年)。

- (10) 前掲紙誌。
- (11) B. Moore, Jr., *Social Origins of Dictatorship and Democracy—Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Beacon Press 1966.
- (12) E. K. Trimberger, *Revolution From Above—Military Bureaucrats and Development in Japan, Turkey, Egypt and Peru*, Transaction Books 1978.
- (13) T. Skocpol, *State and Social Revolutions—A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge U. P. 1979; A Critical Review of Barrington Moore's Social Origins of Dictatorship and Democracy, *Politics & Society*, Vol. 4, No. 1 (Fall 1973). 藤原一『資本主義社会の発展』東京大学出版会、一九八二年、一〇一〜一〇五頁、参照。
- (14) E. K. Trimberger, *op. cit.*, p. 123 ff.
- (15) P. Anderson, *Lineages of the Absolutist State*, NLB 1974.
- (16) J. W. Dower, *Empty and Afermath—Yoshida Shigeru and the Japanese Experience, 1878—1954*, Harvard U. P. 1979 (大藤隆二訳『吉田毅の生涯』4・1、1980年11月号、1981年)。
- (17) J. Halliday, *A Political History of Japanese Capitalism*, Pantheon Books 1975.

- (18) R. Steven, *Classes in Contemporary Japan*, Cambridge U. P. 1983.
- (19) N. Poulantzas, *Les Classes Sociales dans le Capitalisme Aujourd'hui*, Seuil 1974. 英訳『Classes in Contemporary Capitalism, NLB 1975.
- (20) 戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』岩波書店、一九八二年、一七六頁。
- (21) R. Steven, *op. cit.*, p. 319.
- (22) より正確には、大橋方式の「完全失業者」を引いた五五六万五千人。
- (23) J. O'Connor, *The Fiscal Crisis of the State*, St. Martin's Press 1973 (池上・横尾監訳『現代国家の財政危機』御茶の水書房、一九八一年)。A. Wale, *The Limits of Legitimacy*, The Free Press 1977. 拙稿「ネオ・ローラティズム討論について」、『一橋論叢』八九巻一号(一九八三年一月)。
- (24) M. Godelier, *Infrastructures, Societies and History*, *New Left Review*, No. 112 (1978).
- (25) D. Sayer, *Marx's Method*, The Harvester Press 1979.
- (26) 大橋隆慈編著『日本の階級構成』岩波新書、一九七一年、一三五頁以下。なお、以下のステイヴンの紹介は、ほぼ同書の構成にそったもので、特別の場合を除き頁数は省略する。
- (27) ステイヴンは、「国家の社会統制機能」で政党を論じる際、日本共産党を「五つの社会民主主義政党(民社党・公明党・社民連・社会党・共産党)」の最左翼と紹介している(*op. cit.*, p. 303)。
- (28) 例えば J. Woddis, *Armies and Politics*, Lawrence & Wishart 1977 (土生・河合訳『ターゲター』、大月書店、一九八一年)、および、拙稿「先進国革命試論」、『講座現代資本主義国家』第四巻、大月書店、一九八〇年、三三八頁注(37)に記した諸文献、参照。
- (29) 大橋、前掲書、一三五頁。
- (30) J. Urry, *The Anatomy of Capitalist Societies*, Macmillan 1981. 長谷川正史「市民社会における再生産の領域としての家族」、名大『経済科学』三〇巻三号(一九八三年三月)、参照。
- (31) 下山房雄・兵藤剣『日本の労使関係と労働運動』、『講座 今日日本資本主義』第四巻、大月書店、一九八二年、参照。
- (32) N・ブーランツァス「新しい小平ブルジョアジー」、A・ハント編(大橋他訳)『階級と階級構造』、法律文化社、一九七九年、所収。
- (33) 大橋、前掲書、九〇―九一頁。
- (34) 前掲拙稿「先進国革命試論」、参照。なお、ステイヴンの場合、ブーランツァスやジェソップらに比して、「民主主義」への関心度は低いといわざるをえない。
- (35) 大橋、前掲書、一三六―一三七頁。

- (36) 松村高夫「一九世紀イングランドの民衆運動」(一九八四年度歴史学研究会大会報告)、『歴史学研究』五三四号(一九八四年一〇月)など参照。
- (37) 「ブリテンの改良主義の根は、うたがいのなく、一世紀にわたる経済の世界的優位の歴史、および労働貴族層の創出、あるいはさらにもっと一般的には、それから利益をえている労働者階級全体の創出である」(E・J・ホブズボーム、鈴木・永井訳『イギリス労働史研究』、ミネルヴァ書房、一九六八年、三〇七頁)。なお、同書「訳者あとがき」三五〇頁、参照。
- (38) N. Poulantzas, *op. cit.*: 杉本昭七「現代世界経済の統合化過程と国家」、『講座 現代資本主義国家』第一巻、参照。
- (39) 大橋、前掲書、九頁。
- (40) E. Laclau, *Politics and Ideology in Marxist Theory*, NLB 1977.
- (41) E. O. Wright/L. Perrone, *Marxist Class Categories*

and Income Inequality, *American Sociological Review*, Vol. 42 (1977); 前掲拙稿「ネオ・ローホラティスム討論 Ⅱ」。

(42) G. Therborn, *The Prospects of Labour and the Transformation of Advanced Capitalism*, *New Left Review*, No. 145 (May/June 1984).

(43) ステューヴンは、日本の労働運動の先進例として、ヘトリ・カメラ争議団の自主生産、全金田中機械労組の労働者統制、沖電機争議、それに、婦人労働者の階級的覚醒の典型として日本航空労組などを挙げている。

(44) 官本憲一『現代資本主義と国家』、岩波書店、一九八一年。拙稿『経済大国』日本と戦後国民意識』、『歴史学研究』五二四号(一九八四年一月)。

(45) これは、藤田勇『法と経済の一般理論』、日本評論社、一九七四年、一一七—一八頁の把握と合致する。(一橋大学助教授)